

教授と生産的労働との結合の最近における試み

——ソヴェト中等学校の高学年における——

坂 元 忠 芳

はじめに

I 1956/57学年度までの試み

はじめに

最近数年間におけるソヴェトの科学技術のめざましい発展は、その基礎ともなるべき、総合技術教育に対する世界の関心を、深めているが、この小論は、総合技術教育の最も重要なエレメントの1つである生産的労働が、最近、中等学校の高学年の段階にいかに関与されて来ているかについて、又それが、中等学校システムそのものの改革をいかに要求しているかについて、若干の考察を行うものである。したがって、教授と生産的労働の結合の内容については、この限りにおいてとりあげ、その全般的な内容に関しては考察を加えなかった*。

* 1956年までの総合技術教育の動向については、駒林邦男氏の論文「総合技術教授の現状について、——その理論と現実——」(岩手大学学芸学部研究年報第12巻)にまとめられている。

I 1956/57学年度までの試み

1956年の第20回党大会で、フルシチョフ其の人々が、すどく指摘した学校制度の大きな欠陥——すなわち、授業と実生活が遊離していること、生徒たちの実際生活、特に、生産的労働にたいする準備が不足しているという事実は、其の後、現在に到るまで、ソヴェトにおける教育改革の主要な問題点として、指摘され続けて来た。

たとえば、1958年4月18日の全ソ・レーニン青年共産同盟第13回大会における挨拶の中で、フルシチョフは「わが国の小中、高等教育機関の活動

II 1957/58学年度に行われた50校の実験

III 今後の展望—中等学校制度改革の動き—

のなかには、本質的な欠陥がある。わが国の10年制学校は、青年たちを、大学、高等専門学校受験のためにだけ教育している。」とのべ、1953年から56年にかけて、中等学校の卒業生のうち、大学、高等職業専門学校に入学しなかったものの大部分は「実際の生活には何の準備もうけていない。」その上「一部の青年男女は10年級を終了しても、工場やコルホーズ、ソフホーズに働きに行くことをいやがり、これをなにか侮辱であるかのように考えている」*。とのべている。「生産現場には2級の人種が行くべきだ」というような、考え方が、一部で生れているという事実は、中等学校に於ける、上にのべたような「重大な欠陥」が明らかに存在していることを端的に物語るものである¹⁾。

* フルシチョフは、更に続けて次のようにのべている。

「このような肉体労働にたいする旦那風の軽べつ的な、あやまった態度が、一部の家庭に中もあらわれている。子どもたちの成績がよくないと両親たちは子供たちにこう云う……「勉強しないと大学へ入れないよ。そして、普通の労働者になって工場へ働きに行くことになるんだよ。」肉体労働を、ある人たちは、子供たちにたいするなにかおどかしのようなものにかえているのだ。このような考え方こそ、社会主義社会の勤労者に対する侮辱であることは、わたしの言をまつまでもないだろう。わが国の育ちゆく世代の学校教育制度を断固改革する時期がきたと考える。わが国の学校で肉体労働にたいする学童たちの尊敬が十分にそだてられていないような欠陥には絶対に妥協でき

1) Газ. «Правда» от 19 апреля 1958. 高橋勝之、村田陽一篇「共産主義への移行—フルシチョフ論文集」P. 343.

ない1)。」

ところでこのような、大きな欠陥が生れた原因としては、さまざまのものが挙げられようが、次の2つの原因が、その主要なものと考えられる。第1に、教育と経済発展との矛盾が挙げられる。すなわち工場建設管理組織の改善やMTC（機械トラクター・ステーション）のPTC（修理＝技術ステーション）への改組、コルホーズへの機械設備の売却（その結果、機械化部門労働者、農業技師、畜産技術の基本的な要員がコルホーズに集中され、コルホーズは、このような要員を大量に必要とすることとなった。）等に典型的に示されたような、工業と農業における新しい生産関係、又それをつくり出した生産力のいちじるしい発展によって、各分野の技術者要員が、多量に必要なになったにもかかわらず多くの中等学校では、それに答えるだけの設備と授業内容が整備されていないという事である。

第2の原因としては、戦後ソヴェトに於ける国民教育の発展がもたらした、教育内部の矛盾が挙げられる。すなわち7年制から、10年制中学校への全般的な移行が、おし進められるにしたがい、特に都市における10年制中学校がいちじるしく増大し、したがって、「長い間、中等学校の卒業生の量と大学入学者の量が、ほぼバランスをとっていた2)」状態が破られることとなり、いわゆる中等学校を大学への「通路」（Коридор）とする考え方が、通用しなくなったことである。

第2の原因については更に次のように云うことができる。1931年の全同盟共産党中央委員会の決定が、テフニクム（中等技術学校）および上級学校のための十分な読み書き、及び、科学の基本（物理学、化学、数学、母語、地理など）を、小中学校において習得させることに、大きな重点をおいたことによって、その教育が、卒業後直接企業に入るものにとって、不適当なアカデミックなものとなっていたのであり、第2次世界大戦前夜から感じられていた、この傾向が、戦後、中等学校

卒業者の工場や農村への急激な直接的進出によって一層著るしくなっていたのであると。3)*

* 中学校の社会的機能の変化については、駒林邦男氏が「教授と生産的労働の結合についての考察——総合技術教授のシステムにおける——」（教育学研究第23巻第6号）の中で、1931年の決定で指摘された欠陥と、第20回党大会で指摘された欠陥を比較しつつ、考察を加えている。

ところで、このような、学校教育における一面性を除去する努力は、すでに、1952年の第19回ソ同盟共産党大会における普通教育学校での総合技術教育実施の着手に関する指示（生産的労働を導入するという）によって開始されてはいたが、その進行状況は、必ずしも満足すべきものではなかった。以下簡単に、中等学校高学年における1954/55学年度以後の実験のあとをふりかえってみよう。

○1954/55学年度…特別の教科が、はじめて、1～5学年だけに導入されたが、高学年には実施されなかった。（1～4学年には手の労働が週1時間、5学年には、学習実験農園と学校作業場における実際の作業が週2時間、各々割り当てられた。）

○1955/56学年度…中等学校のための新しい教科プラン及び、10学年にいたるすべての生徒に、労働教授のプログラムが公布された。それによると、1～4学年の手の労働（週1時間）、5～7学年の学校作業場や学習実験農園における実際の作業（週2時間）に続いて、8～10学年に、農業の基本、機械学、電気技術に関する実習（週2時間）が取り入れられた*。

* このプランでは、10学年までの労働教授にあてられる総時間数は540時間（しかし、1956年の春から行われるようになった、8学年以後の2週間にわたる企業や、コルホーズ、ソフホーズ等での生産実習を加えると610時間となる。）

なお、この学年度の教科プランでは、物理学、化学、生物学の各教科は、自然法則が工業生産や農業生産に、如何に応用されているかを

1) 前掲書、P.347.

2) П. Руднев, К вопросу об улучшении системы школьного образования, «Народное образование», No. 7, 1958, стр.13.

3) Главная Задача Школы—подготовки к жизни, к полезному труду, «Советская педагогика», No. 6, 1958, стр. 4.

生徒に理解させる事にアクセントを置いた。又工業の中心地（スヴェルドロフスク、モスクワ、ゴリキー市）の若干の学校で、自発的に、8～15日間の生産実習が取り入れられ、非常な成功をおさめた。

○1956/57学年度…ロシア連邦共和国の585（最初は500校が選ばれ後に追加された。）の中等学校で、新しい実験的教科プランが採用され、8～10学年に新らしく「生産の基礎」教科が、これまでの実習にかわって、とり入れられ、農村と都市で別々のプログラムを用いるようになった。（8学年には週3.5時間、9～10学年には、週4時間*。）

* 「生産の基礎」教科は、
都市の学校では、
8学年……機械学……年間 102時間

9 学年……具体的な企業体を例とした工業生産の基礎……年間 168時間

10 学年…… { 自動車……… ” 68時間
 { 電気技術……… ” 68時間

農村の学校では

8 学年…… { 植物栽培の基礎 ” 69時間
 { 農業機械学……… ” 34時間

9 学年…… { 農業機械学……… ” 32時間
 { 畜産学の基礎… ” 68時間
 { トラクター……… ” 32時間

10 学年…… { トラクター……… ” 68時間
 { 電気、技術……… ” 68時間

なおプログラムのくわしい部分は、日教組教育情報臨時増刊号（1957年11月20日）ソ同盟の総合技術教育のプログラム（資料）を参照。

しかも、都市、農村を問わず、8学年から9学年に進学する夏休みを利用して、農業の夏期生産実習（12日間）が、又、9学年から10学年に

1956/57 学年度に新らしく採り入れられた（1957/58 学年度には 25%の学校が採用）教科プラン

教 科 目	週 時 間 数										時 間 数		年間時間数		年間時間総数	
	学年 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	週間	年間	都市	農村	都市	農村
ロシア語及び文学	13	13	13	9	9	8	6	5	4	4	84	2,856	—	—	2,856	2,856
数 学	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6/5	59.5	2,023	—	—	2,023	2,023
歴 史	—	—	—	2	2	2	2	4/3	3/4	4/5	19.5	663	—	—	663	663
地 理	—	—	—	3	2	2	2	2/3	3	—	14.5	493	—	—	493	493
生 物 学	—	—	—	2	2	3	2	2	1	—	12	408	—	—	408	408
物 理 学	—	—	—	—	—	2	3	3	4/3	4	15.5	527	—	—	527	527
天 文 学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	34	—	—	34	34
化 学	—	—	—	—	—	—	2	2	2	4	10	340	—	—	340	340
外 国 語	—	—	—	—	4	4	3	3	3	3	20	680	—	—	680	680
体 育	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	23	782	—	—	782	782
図 画	1	1	1	1	1	1	—	—	—	—	6	204	—	—	204	204
製 図	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	4	136	—	—	136	136
唱 歌	1	1	1	1	1	1	—	—	—	—	6	204	—	—	204	204
手の労働（1～4学年）及び 学習作業場に於ける実際の 課業（5～7学年）	1	1	2	2	2	2	2	—	—	—	12	408	—	—	408	408
教育実験農場に於ける春及 び秋期作業（5～7学年）及 び5、6学年の課業の終了 後の教育生産実習	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102	138	102	138
生 産 の 基 礎	—	—	—	—	—	—	—	3	4	4	11	374	—	—	374	374
夏 期 生 産 実 習	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	192	192	192	192
見 学 施 行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	191	191	191	191
合 計	24	24	25	27	32	32	32	34	34	34	298	10,132	485	521	10,617	10,653
随 意 選 択 科 目	—	—	—	—	—	—	—	1	2	2	5	170	—	—	170	170

（Народное образование в СССР, 1957, стр. 93～4）

進学する夏休みには、都市の中学校では、企業での夏期生産実習、農村の中学校ではコルホーズやソフホーズでの夏期生産実習が導入された。(12日間、ただし、1957/58学年度には16～24日間に増加*)

* この夏期生産実習は、9学年から10学年へ進学する場合には、9学年での生産実習の継続として行われる。すなわち、都市の中等学校では、集中的な実習として、具体的な企業体での生産実習(16日間、96時間)が行われ、農村の中等学校では、作物の手入れ(学課修了後12日間)収穫の取入れ(取り入れ期の12日間)が行われる。この夏期生産実習は、生徒がえらんた、1つの専門労働について、彼等を専門化することを可能にし、多くの生徒が資格試験に合格し一定の資格を獲得する。たとえば、クイブシエフ市のある中学校の74人の生徒の中、39人が冬に次のような資格を得ている。(17人…旋盤、11人…フライス盤、11人…仕上げ)

農業生産実習の発展もいちじるしく、その典型的な1つである、ロストフスキー地区では、104の農村中学校、41の都市中学校の8～9学年の生徒を各々12,200人、6,400人(当該学年の96%)動員した。なお、夏期生産実習が、成功裡に行われるためには、多くは学校班を組織し、社会主義競争が行われる。1956/57学年度に行われた生産実習における重大な欠陥は、生産実習の指導者の側から云うと、生徒のための職場を提供するのを拒否するようなことがあるという事である。その結果、新しい教科プランを実施している若干の学校(例えばモスクワ地区第59及び、第417中学校)では9学年の生産実習を実施する事が出来なかった。又農業生産実習の場合には、多くの場合、植物栽培で、動物飼育が少なくないということもあり、植物栽培における多種類の労働が保証されず、「除草」がその中心的な作業となっている。又殆んどの場合、生徒のために必要な生活条件が作られず、実習の際の文化的施設が準備されないという欠陥があげられている。更に多くの場合、学校側の必要な指導が行われず、又生徒と両親の間の必要な話し合いが行われなため、両親が生徒を生産実習から遠ざけようとするような場合がおこっている¹⁾。

なお、このプランには、地方企業で働く、要員の必要性によって、随意選択コース*がもうけられた。

* 年間170時間、その内容は、機械の修理、旋盤作業、及びフライス作業、生産実習を実施している企業の属している工業部門に特徴的な種類の労働——電気工学、自動車、無線工学、農業の機械化と電化、園芸、工業原料作物、育種農業、露地栽培の農業技術、乳産農業、家畜農業、養豚業——である²⁾。

以上が極く簡単な、1956/57学年度までの実験のあらましであるが、これを見ても、生産的教授及び生産的労働が、中等学校の高学年において、徐々に、その時間数を増し、特に、9学年以後に於いては、工業や農業の現場での生産実習が、その中心的な部分を占めるに到ったかが、ほぼ分るのである。

特に1956/57学年度の新しい教科プランは、生産的労働と教授を結びつけるという点に関して、それまで、きわめて「のろのろ」としか進捗してこなかった、中等学校の総合技術化のあゆみを、1歩前進させる基礎をつくったとみる事が出来るように思われる。

すなわち、1957/58学年度に於いては、新しい教科プランを採用する学校は、ロシア連邦共和国だけでも3,000校以上を数え、約25%の中等学校が、このプランを採用したのである。

もちろん非常にゆっくりであったとはいえ、中等学校における、このような総合技術化の前進をもたらした原因には、客観的な物質的基礎の確立が挙げられねばなるまい。エム・エヌ・スカトキン³⁾は「25年前よりも、今日、事がうまく行くという保証はどこにあるのか、げんみつに言って、一体何がこの時期に変化したのか」という質問や危惧に対して、「何よりもまず、生産そのものが変化した。」と答え、国営工場の数⁴⁾が1954年までに212,000になり、都市の中等学校の数⁵⁾が、1954/55学年には11,315校に増加したため、平均して、都市の中等学校1校につき19の工場が対応している事実を挙げている。更に、スカトキンは、1957年までは、ソフホーズ、及びMTCの数⁶⁾が、各々58,000、8,000になった事を挙げ、これに学校との協定によって配置されたコルホーズを加えると、農村の中等学校(約15,000)は大きな農業企

1) Лучшее подготавливание летнюю учебно-производственную практику, «Народное образование», No.1, 1958.

2) Народное образование в СССР, 1958, стр. 139.

業に隣接するようになったとのべている。続いて彼は、技術的設備についても、この25年間に、偉大な進歩をとげたとのべ、現在所有している、1,840,000台の金属切断機械、1,500万台のトラクター（平均15馬力）および385,000台のコンバインが、青年たちを、手労働だけでなく、機械労働に従事させることを可能にしたとのべ、加えて、1956年には、各企業に働く高等、中等専門教育を受けた専門家の数が、1,120,000人となり、これを、8～10学年に学ぶ生徒数5,253,070人と比較すると、平均5人の生徒に1人の専門家が対応するようになったことを明らかにしている¹⁾。

したがって、このような一般的な物質的基礎が打ち立てられていなかったならば、先にのべた教科プランは、急速に各地で実施され得なかったと見なければならぬ^{*}。

* 勿論このような平均的数字は、個々の実施状況を明らかにしはしない。個々の実例は、なお多くの条件が生産労働と教授の結びつきを阻害している事実を明らかにしている。

例えば、生徒が少数者（3～5人）で構成される班によつて、非常に多くの専門工場に分散してしまうと、生産教授の組織化が非常に困難になる事が挙げられている。もちろん、このような困難性は、工場教育部門（учебные участки в цехах）あるいは、総合教育工場（целые учебные чехи）が作られる場合は、解決されている。しかし多くの学校では、これについての困難を経験している。ある場合は、これに次のような条件が加わる。

① 学校が工場と非常に離れた所に位置している場合

② 工場の方で、生徒の実習に不適當である（健康に害があるなど）、或いは工場の中の実習のための職場の数が足りないというような場合。

このような事情を克服するために、工場要請によって、学校生産工場（учебно-производственные мастерские）がモスクワ第315中存校、ウーファ第62中学校などにつくられた²⁾。

ところで、1956/57学年度の教科プランにおける、生産的労働と教授の結合の問題点は、1952年

I 7 学 年 ま で の 比 較

教 科 目	1952/53学年度			1955/56学年度			増減時間数
	週間時間数	年間時間数	百 分 率	週間時間数	年間時間数	百 分 率	
ロ シ ャ 語 及 び 文 学	76	2,508	39.0	70	2,343	36.6	-165
数 学	46	1,518	23.6	42	1,386	21.7	-132
歴 史	9.5	313.5	4.9	8	264	4.1	-49.5
ソ 同 盟 憲 法	2	66	1.0	0	0	0	-66
地 理	10.5	346.5	5.4	9	297	4.6	-49.5
生 物	9.5	313.5	4.9	9	297	4.6	-16.5
物 理	5	165	2.6	5	165	2.6	
天 文	0	0	0	0	0	0	
化 学	2.5	82.5	1.3	2	66	1.0	-16.5
心 理	0	0	0	0	0	0	
外 国 語	11	363	5.6	11	363	5.7	
体 育	12	396	6.1	14	462	7.2	+66
図 画	6	198	3.1	6	198	3.1	
製 図	1	33	0.5	1	33	0.5	
唱 歌	4	132	2.0	6	198	3.1	+66
労働と実地的課業	0	0	0	10	330	5.2	+330
農業機械、電気機械実習	0	0	0	0	0	0	
合 計	195	6,435	100	193	6,402	100	-33

1) М. Н. Скаткин, О соединении обучения с производительным трудом, «Советская педагогика», No.2, 1958, стр. 14～5.

2) Скаткин, там же, стр.16～7.

Ⅱ 8 ～ 10 学 年 の 比 較

教 科 目	1952/53学年度			1955/56学年度			増減時間数
	週間時間数	年間時間数	百 分 率	週間時間数	年間時間数	百 分 率	
ロ シ ャ 語 及 び 文 学	16.5	544.5	16.8	13.5	445.5	13.6	-99
数 学	18	594	18.4	18	594	18.2	
歴 史	12	396	12.3	12	396	12.1	
ソ 同 盟 憲 法	0	0	0	1	33	1.0	+33
地 理	5.5	181.5	5.6	5.5	181.5	5.6	
生 物 学	4	132	4.1	3	99	3.0	-33
物 理 学	9.5	313.5	9.7	11.5	379.5	11.6	+66
天 文 学	1	33	1.0	1	33	1.0	
化 学	7.5	247.5	7.7	8.5	280.5	8.6	+33
心 理 学	2	66	2.0	1	33	1.0	-33
論 理 学	2	66	2.0	0	0	0	-66
外 国 語	11	363	11.2	9	297	9.1	-66
体 育	6	198	6.1	6	198	6.1	
製 図	3	99	3.1	3	99	3.0	
唱 歌	0	0	0	0	0	0	
労働と実際の課業	0	0	0	0	0	0	
農業機械、電気機械実習	0	0	0	6	198	6.1	+198
合 計	97.5	3,234	100	98.5	3,267	100	+33

以後の、高学年における、教科プランの変化過程の中で、これを、一般教科との関係に於いて、考察する時、一層その性格を明らかにして来るように思われる。

まず、1952/53学年度教科プランと1955/1956学年度教科プラン（この教科プランで、10学年までのすべての学年に労働教授がとり入れられた。）の時間数を、最初の7学年までと、それに続く8～10学年とに分けて比較してみよう。

上の表でも、はっきりと分るように、1955/56学年度における労働教授及び生産実習の導入は、教科プランの総時間数が変化していない所から、（1～7学年までは、33時間減、8～10学年に於いては33時間増）、当然ロシア語及び文学をはじめとする一般教養科目の時間数の減少をもたらした。特に、ロシア語及び文学、生物学、外国語を除くと、この時間数減の大部分が、7学年までに行われており、注目すべきは、それまで10学年において学習されていた論理学が、プランからさく除されているという点である。これに反して、物理学及び化学が、各々、66時間、16.5時間を増し、特に物理学の時間数の増加は、総合技術教育

の基礎ともなるべき、科学の基礎教科における重視を典型的に示すものと考えられる事が出来る。

ところで、このような、時間数の変化について、アメリカの学者A. G. コーホルは、下のよう
な表を挙げ、「アカデミックな教科（人文科学、

1952/53及び1955/56学年度の10年制学校の教科プランに於ける教科の種類別による時間割

教 科 の タイ プ	1952/53学年度		1955/56学年度	
	時間数	百分率	時間数	百分率
人文学科 (humanities)	5,214	53.9	4,653	48.1
科 学 及 び 数 学	3,399	35.2	3,300	34.2
アカデミックな教科の小計	8,613	89.1	7,953	82.3
芸能科 (“Skill” subject)	462	4.8	1,056	10.9
体 育	594	6.1	660	6.8
非アカデミックな教科の小計	1,056	10.9	1,716	17.7
総 計	9,669	100.0	9,669	100.0

科学及び数学）への割当てが、660時間減少し、——主として人文科学の犠牲によって——そのぶんだけ、非アカデミックな教科、——主として、手の労働及び実際の作業——にわりあてられる時

間数が増加している。(中略)したがって先ず、一般的に結論づけられることは、過去4年間に於ける、カリキュラムの変化が、ソヴェトの10年制学校の教育課程を知的研究の範囲から遠ざけ、手仕事の熟練養成へと近付けるようになったこと、また人文科学から、科学および技術学へ、アカデミックな努力から、職業的努力へと近付けるように明らかに、変化して来ているという事である。第2には、1955/56学年度のカリキュラムが、以前よりは、やや、アカデミックな重荷を軽くしている、——これは、特に各教科の時間割もいくらか縮小されて来ているので、生徒に関する限り、非常に都合のより要素である。——という事である¹⁾。」とのべている。

ところで、このようなコロールの評価は総合技術教育を具体的な教科プランへ導入する点から考えるならば、はなはだ機械的な解釈だと云わねばならないであろう。勿論コロールは教科プランの中

に、生産的労働が新らしく、導入された事によって、ロシア語及び文学その他の時間数が減少し、これらの教科がプランの中で占める比率が低下した事を正しく指摘してはいる。しかし、彼は、生産的教授と生産実習を、非アカデミックな型の中に入れ、それらの基礎であり、かつ、それらとの結びつきが、特に重視されている、科学及び数学を、アカデミックな教科の型に入れ、この2つの型の比較によって、生産実習を、科学及び数学から切りはなし、総合技術教育の要求している、教科プランの性格を、きわめて機械的に解釈している。勿論、このような解釈は、彼がアメリカのハイ・スクールのカリキュラムとの比較を行おうとする前提として必要であったと思われるが、同時に、彼は、このことによって、ソヴェトの10年制中等学校の性格が「大学準備」の傾向から「職業指導」の傾向へと、変化しつつある事を指摘した

I 1956/57 学年度プランの、1952/53 学年度及び1955/56学年度に対する7 学年までの比較

科 目	週 時間数	年 間時間数	百分 率	1952/53 学年度との 比較	1955/56 学年度との 比較
ロシア語及び文学	71	2,414	36.2	-94	+71
数 学	42	1,428	21.4	-90	+42
歴 史	8	272	4.1	-41.5	+8
ソ 同 盟 憲 法	0	0	—	-66	—
地 理	9	306	4.6	-40.5	—
生 物 学	9	306	4.6	-7.5	+9
物 理 学	5	170	2.6	+5	+5
天 文 学	0	0	—	—	—
化 学	2	68	1.0	-14.5	+2
心 理 学	0	0	—	—	—
外 国 語	11	374	5.6	+11	+11
体 育	14	476	7.1	+80	+14
図 画	6	204	3.1	+6	+6
製 図	1	34	0.5	+1	+1
唱 歌	6	204	3.1	+72	+6
労働と實際的課業	12	408	6.1	+408	+78
科 学 の 基 礎	0	0	—	—	—
合 計	197	6,664	100	+229	+262

II 8—11学年の比較

科 目	週 時間数	年 間時間数	百分 率	1952/53 学年度との 比較	1955/56 学年度との 比較
ロシア語及び文学	13	442	12.0	-102.5	-3.5
数 学	17.5	595	16.2	+1	+1
歴 史	11.5	391	10.6	-5	-5
ソ 同 盟 憲 法 *	0	0	—	—	-33
地 理	5.5	187	5.1	+5.5	+5.5
生 物 学	3	102	2.8	-30	+3
物 理 学	11.5	391	10.6	+77.5	+11.5
天 文 学	1	34	0.9	+1	+1
化 学	8	272	7.4	+24.5	-8.5
心 理 学	0	0	—	-66	-33
論 理 学	0	0	—	-66	—
外 国 語	9	306	8.4	-57	+9
体 育	9	306	8.4	+108	+108
唱 歌	0	0	—	—	—
製 図	3	102	2.8	+3	+3
生 産 の 基 礎	11	374	10.2	+374	+176
随意選択科目	5	170	4.6	+170	+170
合 計	108	3,672		+438	+405

* ソ同盟憲法は10学年の歴史の中で週に1時間(後半学期)に行われるから実質的になくなったのではない。1957/59学年度の実験校では、10学年の生徒たちが7学年の時、すでにこの教科を学習しているので、行われな

いことになっている。(Народное образование в СССР. 1957, стр. 95.)

1) A.G. Korol, Soviet Education for Science and Technology, 1957, P.59~60.

かったと解せられる*。

* ちなみにコロルによればフルシチュフが第20回党大会で提案した寄宿学校は、10年制普通中等学校のこのような性格に対して、結局は大学準備教育の機能を代表するものと解させられている¹⁾。

しかし、このような見解もまた、はなはだ機械的であると云わなければならないであろう。

1958/56学年度における労働教授の導入は、上にのべたように、一般教科目の特徴的な変化をもたらしたのであるが、一般教科目の時間数の減少は、次に挙げる1955/57学年度の実験的教科プランでは、かなり、緩和されていると見る事が出来る。例えば、7学年までのロシア語及び文学では1952/53学年度の教科プランに比べれば、いぜん年間94時間の減少であるが、1955/56学年度のプランに比べると、それは71時間の増加となっており、数学や歴史についても、若干の時間数の増加が見込まれている。このような時間増は、基本的には、年間の授業週が33週から34週に増加したことによるものであるが、特徴的なことは高学年に於ける体育の時間数の著しい増加である。今ここでは、各教科の時間数の増減及び其の間の割合については、くわしく述べないが、1955/56学年度のプランによって、コロルが判断したような性格——人文科学の犠牲による非アカデミックな教科特に実習に関する時間数の増加——はそれ自身かなり根拠のうすいものとなっていると見る事が出来る。

以上のように、生産的労働を導入することによって一般教科目の時間数が減少するという矛盾は、1956/57学年度のプランでは、かなり克服されているように考えられるが、にもかかわらずこのプランはペー、ルードネフによれば次のような本質的な欠陥を有しているのである。「充分な訓練、即ち一般的生産の操作や能力、習熟をしっかりと習得するのに必要な練習量を保証せず、したがって何らかの一般的義務的な標準量を明確にできなかった。そのため労働教授の結果が、定着されないままとなり、その結果を、充分確実に堅固なものと考えすることは出来ず、新らしくやりなおすことなく、これを一般的生産の基礎として、その上

に、将来の特殊技能をうち立てることは不可能である²⁾。」

事実、以上のことは、総合技術教育のプログラムをその内容と時間数に関連して検討すれば、容易に知れる事である。例えば、8学年における旋盤の実習は3種類*について各々2時間、6時間、4時間の実習が予定されているが、このように短時間で習得した金属機械技術（この場合は旋盤技術）は、9学年において、旋盤作業を中心とする企業以外は、たとえば、機械製造企業に於ける、仕上げ職場や機械職場での実習に於いて用いられる程度で、全体としてその練習量はきわめて不充分であると見なければならない。このような制限は、勿論、中学校に近い企業体の種類が限定されるという事実によって一層促進されることとなる。**

* 旋盤の実習

作業1（2時間）、旋盤のチャックおよびセンタの準備、刃物を刃物台にとりつける。ゆるやかな切断速度で手送りで見本を削る。

作業2（6時間）、手送りで筒形外面の粗削り及び仕上削りをする（バイトで）。筒形の外面を段削りすること、段の側面を削る（片面バイドで）。定規、のぎす、型ゲージによって寸法を検査すること（設計図と対応して）。

作業3（4時間）、直角凹面の溝を切削すること。与えられた寸法の部分を切りとること（実切りバイドで）。測定器具で寸法を検査すること（設計図に従う）。

** もちろん、このような練習量の不足に関する問題は、プログラム全体が、一般的総合技術教育のわくを、あくまでももっていること、すなわち、プログラムが要求している能力や習熟は、決して狭い範囲における専門労働を必ずしも意味していないということと関係させて充分考察されるべきである。

このように1956/57学年度の教科プランが練習量の点で不充分であるとするならば、その時間数増加の計画は、必然的に他教科の時間数に影響を与えるというすでにのべたあの矛盾にぶつからざるを得なくなるであろう。すなわち、1957/58学年度プランの一般教科目における、内容と時間数の適否は別としても、全体としての時間数が、す

1) Korol, op. cit, P. 22.

2) П. Руднев, там же, стр. 14~15.

で飽和状態に達しているとするならば、「生産の基礎」教科の時間数の増加は、当然、他教科の時間数の減少をもたらさざるを得なくなるであろう。又もし、全体の時間数のわくを考えに入れなければ、「生産の基礎」教科其の他の時間数の増加は、当然生徒に学習全体の過重な負担を義務づけることとなるであろう。この事については、スカトキンも次のようにのべている。「このプラン（1956/57学年度プラン）では、学校及び生産面に於ける、生徒の生産的労働に対して、今のところまだ、非常に小さな地位しか割当てていない。しかし10年の教育年限では、労働に対する時間を強化することは、その際、知識水準を低下させたり、生徒の過重負担をもたらさないでは、実現不可能である¹⁾。」

しかもなお1956/57学年度の教科プランは、次にのべるような欠陥をも有しているのである。すなわち最近、ロシア連邦共和国教育科学アカデミー教授法研究所が、農村中等学校の9～10学年の生徒の知識と実際的能力の調査のために行った広範な学校調査が明らかにしているように、この教科プランの導入がいまだに、科学の基礎教授と、生産実習の遊離を十分に克服せず、むしろ反対にこの遊離をいくぶん強めてさえいるという事実注目しなければならない²⁾。

所で上の調査によれば、例えば、農業機械学に関して、16校の9学年生徒、300人以上の知識が調査されたが、その結果、農器具や、農業機械の組み立てに関する知識は満足すべきであったが（例えば、鋤及び種播機の基礎的な作業機関ラボラトールの名称及び役目に関する質問に対しては、85～100%の生徒が正しい解答をおこなった。）若干の複雑な質問—機械の運動原理についての質問—に関しては、正解の百分率は低下した。（例えば「種播機の車輪の滑走は、播種の作業規準量ノルムに、どのように影響を及ぼすか。」とか「わらの中に、まだ脱穀されていない穂が多量に含まれている時には、コンバイン作業の欠陥をどのようにのぞくべきか。」というような質問に関しては、18のクラス

中、7クラスの生徒たちが、90～100%の正解をしたが、残りのクラスの生徒たちの正解数は、50%以下であり、その中、3クラスでは、正解数は10～20%にすぎなかった。）更に、先駆的な農業技術の要求に応じた、農業機械の応用という問題に関しても、多くの学校で、同じように、当然はらうべき注意がむけられていないという事が明らかにされた。以上の事からも、生徒たちが、もっぱら、「農業機械の組立ての簡単な記述を行うために準備され」これらの機械の物理的技術的原理については不十分にしか知らず、したがって実習の基礎とも言えるべき「総合技術的知識」の習得の上に、実習が行われてはいない事が明らかとなったのである。ところで、このような、科学の基礎教授と実習の遊離は、もちろん、教授方法の欠陥にもよるのであるが、ア・ア・シバーノフによれば、それは、「わが国の学校の教科プランやプログラム、教科書の構造の本質そのものの欠陥でもある。」²⁾のである。

このように見てくると1956/57学年度のプランは、(1)10年制中等学校の卒業生が、すぐ現場で労働出来るように、彼等に一定の専門技術を身につけさせるには、一般的に云って、練習量の点で不十分である。(2)総合技術教育の基本的な要求である、科学の基礎教授と生産実習の結合がまだ不十分である。(3)10学年の教育年限のわく内で、生産的労働を強化しようとするれば、生徒の知識水準の低下あるいは、学習の過重負担をもたらすことになる。という理由で、再検討を余儀なくされる事になるのであろう。ソヴェト中等学校に生産的労働を導入するという問題が、ここにはじめて教育年限延長の問題と密接にからみ合いつつ登場することとなるのである。

Ⅱ 1957/58学年度に行われた50校の実験

教授と生産的労働を結びつけるために、学校作業の組織と方法を改善すべきであるというロシア連邦共和国教育科学アカデミーの指示にしたがって、教育省は、都市と農村における50の学校（都

1) М. Н. Скаткин, там же, стр. 18.

2) А. А. Шиванов, Политехническое образование в сельских школах на новую ступень, 《Политехническое обучение, No. 7, 1958, стр. 15～6.

市の学校が多い)を選び、1957/58学年度の第2学期(11月9日から始まる)から実験を開始した。実験実施の方法や条件についてこの指示は、1957年10月にモスクワでひらかれた講習会^{セミナール}で、各学校の代表者に伝達された。

それによると、実験は(1)9及び10学年に対するものと(2)10学年だけに対するものの2種類に分けて行われ(第2の種類が多かった)、1学級は、30人の生徒数が限度とされた。都市の学校では1週に2～3日が生産的労働、残りの4～3日が学校での学習にあてられ、農村の学校では主として春夏秋にかけての農業生産をコルホーズやソフホーズで行い、秋から冬にかけては、学校での学習が行われることがきめられた。50の実験校のうち、第1の種類には、就学年限の延長が1～2年(クラスの生徒が企業で労働する希望をのべれば、期限延長は1年となる。)第2の種類にたいしては、1年の延長がみこまれた。したがって生産的労働は、原則として9学年……1週2日、10、11学年……1週3日の割合で行われることが決められたのである¹⁾。都市においては、この原則は、文字通り守られるが、農村に於いては、すでにのべたように季節による労働が採り入れられた。例えば、エルミシンスカヤ中学校の10学年では11月から5月までの時間割が次のように実施された。(野菜、梨果の栽培場及び3箇所の土地コルホーズの菜園を根拠地とした、野菜栽培学の養成、乳工場、及びコルホーズ乳牛牧場を根拠地とした乳業化学実験技手の養成プランによる。)

11月12月……1週間に1日ずつ……計8日

1月2月……〃 2日〃……〃14日

3月……〃 3日〃……〃12日

4月5月……〃 4日〃……〃27日

合計 61日

(366時間)

なお、この期間における学校での学習に割あて

られた日数は89日であった。

所で実験クラスの学習作業の内容と組織は、次のような基礎の上にたって行われる。即ち学習に割りあてられる一般学科目及びその時間数の総計は1956/57学年度プランと基本的には同じである。「生産の基礎」教科は、引きつづき学習される。同時に生産実習を行うにあたっては選択される専門分野にしたがって特別の教科目が設定されることになり、その他随意選択科目が導入される。なお実験クラスには、現行の教科書が用いられるが教材の取り扱いに関しては、学校と生産労働の結合に必要な、変化の持ち込みがゆるされ、一般教育および総合技術教育の知識水準は、現行の普通教育学校のそれと同じである事が要求される。

さて以上のような50の実験校に関する全般的な報告書は、見ることの出来た範囲に於いてはまとまったものは、殆んどなかった。ただ今のところ若干の問題点について考察したものが、1、2あるだけである²⁾。それは、実験が開始されてからまだ1年足らずであるという条件にもよることと思われるが、各実験校に於ける様々な実施状況の差異にもよるものと推察される。したがって、ここでは、いくつかの実験校に於ける若干の問題点について、のべるに止め、その全般的な検討は今後の研究にまづより外はない。

所でエム・ア・ジデーレフと、ア・イスタフロフスキー(以下ジデーレフ＝スタフロフスキーとよぶ)は、実験クラスの作業について、一般的総合技術教育の高い水準を保ちながら、その基礎にたって高学年の生徒をより早期に、生産的労働に引き入れ、様々な専門分野の生産教授を組織する事は非常に複雑な仕事であるとい、そのためには、次の事がらの解決が是非とも必要であるとのべている。すなわち「専門分野と企業を正しく選ぶこと、最も有効な生産教授の形態と方法を発見

1) Народное образование, No.10, 1957, стр.126~7.

2) М. А. Жидедев, А. Е. Ставровский, Опыт работы школ по соединению обучения с производительным трудом, «Советская педагогика», No. 6, 1958.

Р. А. Медведев, О некоторых вопросах организации производительного труда старших школьников в промышленности, «Советская педагогика», No. 7, 1958.

以下まとめは上の論文による。

すること。課業の規律を明確にすること。経験ある教育要員を集めること¹⁾。」

そこで先ず問題になるのは、専門分野の設定と、生徒による、その選択であろう。ジデーレフ＝スタフロフスキーは、このような専門は現在あるさまざまな企業体の要求をみたすようなものでなければならないとして、次のような数多くの分野を挙げている。

仕上げ＝修理工、仕上げ＝組立て工、機械組み立て工、機関従業員、機械技術工、実験室技手、製図設計家、作業台調整工、建築機械発動機工、電機工業工、起重機工、農業における広い部門の機械取り扱い者。(例えば、トラクター、コンバイン運転手など) 果樹、ぶどう、野菜栽培家、畜産家、乳業実験技手等。

生徒はこのように、非常に細分化された専門分野の生産的労働を各企業で行うのであるが、その結果、中等普通教育の要求以上の専門的労働を準備する傾向が生まれる危険性もある。ジデーレフ＝スタフロフスキーは、このような傾向が、ノボンビリスク、モスクワなどの都市の実験校で生まれている事も明らかにし、又農村でも例えば、第3部門のトラクター運転手、4級仕上げ＝修理工、第3種自動車運転手といったような非常に高度な技術を習得させようとする傾向が生まれていることを明らかにしている。かくして、普通教育学校に於ける専門分野の設定とその内容に関して、その程度をどこに置くかということが1つの大きな問題として、これらの実験校に課せられることとなるであろう。高級の技術要員を準備するには、普通教育学校は、能力の点でも、時間の点でも、充分であるとは云えまい。だとすると、学校は、最も低い級の技術者を養成する事が出来るだけで、その事によって生徒が、卒業後の実際の労働過程で、よりすみやかに高度の技術資格を習得する事が保証されるのである。ところが、ジデーレフ＝スタフロフスキーが明らかにしているところによると、これとは反対に、生産実習を、単なる、労働経験を得るための手段と考え、卒業後の一定の職業と結びつけない傾向も生まれている。例えば、ノボンビリスク第99中学校では、職業指導

は、高等専門教育でのみ行われるべきだと考えられ、生徒のオリエンテーションが、一時の実習にしかむけられていないのである。

以上のように、専門分野の細分化にともなう、いくつかの偏向があるにもかかわらず、一般的に見て、50の実験校では、男女の特性に応じた専門課程の設定と選択が適切になされていると見る事が出来る。ちなみに、女子に対しては、化学実験技手、技術検査員、製図家、機械の細部及び附属品製造のための工作機械労働者及びその修理工、果樹栽培家、野菜栽培家養成等の専門が予想されており、例えば前にのべたエルミンレスカヤ中学校では、機械取り扱い者のクラスには男子が、乳業化学実験技手及び果樹栽培家の専門クラスには殆んど女子だけが集められている。

ところで、専門分野の設定にともない、次に問題になるのは、教科プラン及びプログラムの作製であろう。各々の実験クラスにおける教科プラン及びプログラムのすべてを見たわけではないので、ここでも若干の問題点の指摘に止まらざるを得ないが、まず問題とされるのは、プログラムに於ける、一般総合技術教育と専門教育との関係であろう。前記の2人は、実験校の教師がしばしば、企業での団体的、個人的教授のプログラムを早急に導入し、成人労働者の職業準備教育の実験を、機械的に、移し入れて来ている事実を挙げている。又、時には、徒弟学校(Ремесленное училище)、自動車学校、機械学校、農業技術講習会(Агротехнические курсы)のプログラム内容をそのまま、あてはめたような場合もあった事をのべている。このような職業学校のプログラムを11年制の普通教育学校で行う事は様々な問題を含んでいるだろう。ジデーレフ＝スタフロフスキーはこのようなプログラムは、7年制の普通教育の基礎を予想するものであって、専門教科に要する時間数が多いという理由で、普通教育には、不適当であるとのべているが、8学年までに、普通教育を一応終了してしまうものと見る時には、又違った見方が生まれて来るかも知れない。しかし実際には、このようなプログラムの導入は、一般教科目に於ける知識水準の低下などの不都合をおこす

1) М. А. Жиделев, А. Е. Ставровский, там же, стр. 38.

であろう。例えば、エルミシンスカヤ中学校では、農業機械取り扱い者の専門を選んだ生徒に対して、自動車学校の600時間のプログラムが導入されたが、4ヶ月の課業の結果は、その早急の改組の必要を感じしめたのであった。

とはいえ以上のような問題点を含んでいるプログラムも、概して、月毎のテーマによる簡単なプランだけを基礎にして行われているのが現状のようで(例えば、ノボシビルスク第10及び、第99中学校など)、その内容の決定は、今後の実験の結果をまっけて、充実させられねばならないと思われる*。

* ジデーレフ=スタフロフスキーは、労働教授のプログラムの原則として、系統性、理論と実践の結合、簡単な作業からより複雑な労働へというようなものを挙げ、プログラムは次のような順序で発展させるべきだと云っている。

- (1) 生産、職場、安全技術の規則及び内部管理の規則について生徒に、初歩的な、実際の知識を与えること。
- (2) 工作機械、器具、及び其他の設備による操作の練習、基本的な作業を実施する場合の材料の吟味。
- (3) 学習する生産科目に対する基本的な技術的作業の実施。
- (4) 熟練的、試験的労働の実施。
- (5) 労働の質や、速度に対する技術的要求にしたがって職場で自発的に労働する。

さて農村の生産的労働の実施に関して特殊の条件が存する事はすでにのべたが、教科プラン及びプログラム作製についてもこの事が考慮されねばならない。一般的に言って、野菜その他の栽培を専門とする場合には、季節的な労働の配分が行われるが、乳業工場に於ける専門的な生産的労働の場合は、各週等分の時間数が配分される。しかしエルミシンスカヤ中学校では、乳業化学実験技手のグループ(14人)と、果実栽培家のグループ(16人)が同じ10学年のクラスに入っているの、後者のグループが、春(4月~5月)1週に4日以上の上の生産的労働が必要とされる時には、前者のグループも又同じ時間数を割りあてられることとなる。

ところでプログラム作製について考慮しなければならない問題の1つに、生産的労働と生産教授

の配分の問題がある。

実験校の教科プランでは、生徒の生産における専門化を予想し、理論的、実際の学習に400~450時間乃至650~700時間が割りあてられているが、これは、生産的労働の約1/3の時間数である。しかし、実際には、この両者の配分は、必ずしも、うまく行っていないのが現状のようで、今後に残された重要な問題の1つとなっている。例えば、メドベデフは、次のような、スベルドロフスク第27中学校の例を挙げている。すなわち、この学校の9学年の34人の生徒は、機械組み立て工場、機械及び装置の組み立てについて仕上げ=組み立て専門技術を学習しているが、1680時間中、生産教授には530時間、生産実習には1150時間が割りあてられている。所で、メドベデフは、この教科プランの作製者は、生産実習(производственная практика)を生産的労働(производительный труд)と同一視していると云う。事実第27中学校の生徒は、仕上げ作業に関する実習に於いて、手のこぎりとコムパスを製造したが、手のこぎりの製造に、62時間、コムパスの製造に40時間を要した。これらの製品の価格は15ルーブルよりは高くない。したがって彼等は有用製品を生み出したとは言え、その労働は実際のノルマの15~20分の1の割合であった。このような実習は、生産的労働の諸要素を含んだ、「生産教授」と云うべきで、現在企業で行われている「生産的労働」とは区別されるべきである。ところでこのような「生産教授」とも云うべき実習を生産実習の総時間数のから選り出してくると、この学校の生産実習にあてられた1,150時間のうち500時間までが、以上のような教育的生産労働による生産実習に用いられ、有給の生産労働には600~650時間しか割りあてられてない事がわかった。このように生産実習といわれる内容が、いわゆる有給の生産労働を意味していないばかりか、その中で有給の生産労働のしめる割合が少いという事実は、この学校に於ける、実験の重要な条件をくずしていると見るべきであろう。

上にのべた事実は、単なる一例にすぎないが、メドベデフは、次の3つの条件が保証されれば、生産教授の質を落さずにこれを縮少し、生産的労働

働の時間数をより多くする事が出来ると云う。

(1) 生産教授を個別化すること。これまで、生徒が、学習して来た、生産及び、総合技術教育を充分考慮に入れ、職場における労働の期間を各人各様にすること。

(2) 実験校におけるプログラムの理論的部分は、企業内の個人的訓練のプログラムよりずっと広範囲のものでなければならぬこと。

(3) 実験学校の生徒が自主的に職場の有給労働にたずさわる場合、与えられた職業にとって、最少量の労働部門を定めてから行うこと。

メドベデフは、以上の3つの条件を満足するものとして、スベルドロフスク第17中学校の例を挙げ、旋盤=万能の教授にわりあてられる600時間のうち190時間が理論的学習、残りの400時間が、見学及び直接の実習に用いられ、1,100時間が、有給の労働に割りあてられているとのべている。

最後に、教科プラン及びプログラムの作製にあたっての、もっとも重要な問題の1つである一般教科学習と生産的労働の関係についてのべよう。

一般的に云って、実験校に於ける一般教科目の学習日と、生産的労働日の間のリズムカルな交替は、さまざまな種類の労働に対する注意を組織的に切りかえる事を生徒に要求するものと思われるが、1週間に教科学習と生産的労働を同時に行う事は、生徒に能力以上の重荷を負し、課業に対する準備を困難にする(エルミシンスカヤ中学校に於ける方法)ので、一般教科目と特殊教科(生産的労働を含む)を1日おきでなく1週間おきに交替させる事が目的にかなっているとする意見がある。しかしこのような交替の問題は、農村中学校の特殊収支も考えあわせて今後充分検討されなければならない問題の1つである。所で、一般教科学習と、生産的労働の関係にふくまれる問題の1つに、前者の知識水準の問題*がある。この点に関しては、例えば、ノボシビルスク及びエルミシンスカヤ中学校における10学年の生徒の数学と文学の知識の調査がある。

* この問題については、(3)今後の展望—中等教育制度改革の働き—の中でも若干ふれておいた。

それによると、実験クラスの生徒と、普通クラスの生徒の知識水準間に本質的な違いはなかつ

た。つまり4ヶ月間の実験プランの実施のもとでは、一般教科目の知識の質にこのプランが明確な影響をあたえているとは云えないのである。しかし、この(口答)調査で、実験クラスの生徒自身が、学年度のはじめより幾何の課題解決の成績が悪くなったと云い、数学や、ロシア語、製図の時間を追加する必要があるとのべていることは注目に価するだろう。もしも、彼等が云うように、一般教科目の学力がこの実験プランによって低下したとするならば、その理由の1つに、科学の基礎と生産教育の結合の弱さを挙げる事が出来るかも知れない。つまり、一般教科目の教師が、企業における生徒の機械学の学習等について、多くの場合、興味をもっておらず、又その授業で、生徒が生産現場で行った経験を普遍化しないという事実があり、更に他の面から云うと、生産教授の理論的水準が低く、たとえば、一般教科で学習した「自然の法則」について生徒が理解したことが、実際に応用されないという事が以上のような生徒の不満をおこさせた原因として挙げられるだろう。

ジデーレフ=スタフロフスキーによると、このような欠陥を克服する道は、一般教科目と生産教授の教科目を等分に時間配分し、一般教科目の時間数を若干増加することである。かくして、彼等は次頁のような教科プランを提案するのである。

実験におけるその他残された若干の問題としては、例えば、生徒が生産的労働を行う企業や、教育要員の問題があるが、これらに簡単にふれて、この章をおわりたい。企業の問題としては例えば、次のような例がある。ノボシビルスク第99中学校では、生徒をうけ入れる企業側の準備の不足のために、自主的に、職場を提供出来ないことが、しばしばあった。そこで、生徒は、成年労働者に、「くっつけられて」彼等の労働を観察する丈となり、せいぜい、時折、自分で労働するにすぎない状態となった。生徒が、企業で、実習を行う場合、専門分野の性格に応じて、さまざまな形態が考えられるが、各々の専門工場に、教育部門(учебные участки)や総合教育工場(целые учебные цехи)のようなものがつくられるのも一

教 科 目	週 時 間 数				週 総 時 間 数	4 年 間 の 総 計	普通学校に於ける8～10学年の合計
	8 学 年	9	10	11			
ロ シ ャ 語 及 び 文 学	4.5	3	3	3	13.5	459	459
数 学	5	4	4	5	18	612	612
歴 史	3	3	3	3	12	408	408
ソ 同 盟 憲 法	—	—	—	1	1	34	34
地 理	2.5	3	—	—	5.5	187	187
生 物 学	2	2	—	—	4	136	136
物 理 学 及 電 気 技 術	3	4	3	2	12	408	391
天 文 学	—	—	—	1	1	34	34
化 学	2	2	2	2	8	272	289
外 国 語	3	2	2	2	9	306	306
体 育	2	2	2	1	7	238	204
製 図	1	1	1	—	3	102	102
生産の基礎及び生産的教授	4	6	6	6	22	748	204
生 産 的 労 働	—	—	6	6	12	408	—
合 計	32	32	32	32	128	4,352	3,366
サークルにおける実習と課業	2	2	2	2	8	272	170
夏 期 生 産 実 習*	26日	26日	26日	—	—	—	—

* 1日に4～6時間

法である。(たとえば、ノボシビルスクの第55及び第77、第97の各中学校は、自主的教育部門(самостоятельные учебные участки)が設備されている企業の基礎として行われている。)

教育要員の問題については、都市の中等学校や工場では、専門の生産教授にたずさわれる教育要員を集めることは比較的容易であったとされているが、農村の学校においてはそれが非常に困難であった。そこで例えば、何度も例に挙げたエルミシンスカヤ中学校では独自の教育要員を準備しなければならなかったのである。

Ⅲ 今後の展望

——中等教育制度改革の動き——

実験をはじめてから、本年の11月で、ようやく1年になろうとする、50の実験学校の問題点は、およそ、上にのべた通りである*。

* 7月までの実験をもとにしたまとめである。

以上のような、さまざまな問題点や改善すべき点をもちながらも、1週間の約半分(3日乃至2

日)に、生労働を導入するという学習形態は、ソヴェトの中等学校における、生産と教育の結合に新しい段階をかくしたと云うべきであろう*。しかも中学校高学年におけるこのような変化は、当然、学校システム全体の改革を要求することになるであろう。それは、たんに、中等教育の年限延長という事に止まらず、ソヴェトの学校制度改革の課題を現実的に提起したと云うべきであろう。

* エム・スカトキン¹⁾は、50の実験校の高学年では、30～35%の時間が生産的労働に、50～70%の時間が学習課業にわりあてられているとのべ「この事は、教授及び教育の過程における生徒の全面的発達を一定の逐次性と時間数において、合理的、かつ組織的に、一定の専門についての生産的労働と結びつけることを可能にするものである。」「実験学校の作業の第一歩は明らかに好ましい結果をもたらした。」とのべている¹⁾。

その場合、まず、問題になるのは、ソヴェト学校における、総合技術教育の性格を、どのように、とらえるべきかという事であろう。中等学校

1) М. Скаткин, В соединении обучения с производительным трудом—ключ перестройке системы воспитания, «Народное образование», No. 8, 1958, стр. 23.

高学年に、これまで、導入されてきた生産的労働が、単に、一般的総合技術教育の性格だけでなく、将来の職業のための、専門技術習得という面を導き入れつつ、新らしく職業指導の性格を、明瞭に、前面におし出すに到ったという事実を挙げなければならない。このような職業指導は、従来は、主として、教科外のサークル活動において行われていたと見るべきであるが、最近の50の実験校にいたっては、それが、企業に於ける平均週3日の有給労働という形をとって、正規の教科プランに、明瞭に位置づけられたのである。

総合技術教育と職業教育との関係については、すでに、レーニンが、クルウプスカヤのテーゼに書き込んだ覚書きの中で、中学校の高学年の任務を「自分の仕事によく通じ」、「親方となる十分の能力をもっているもの」を提供することだとのべ、その際この「職人」が、ひろい一般教養をもつこと、総合技術的な視野と総合技術教育の基本（初步）をもっていることを強調している¹⁾。そのさいレーニンが云うように中学校を「手工業主義に歪曲されないように」、「早期に専門化することをさける」ことは勿論であるが、1919年3月に決定されたソ同盟共産党綱領第12章第8項の「17才以上のもののために、一般的総合技術教育と結びついた職業教育をひろく発達させること。」（傍点は坂元）というテーゼは、社会主義建設の現在の段階においても、決してその意義を失ってはいないと考えられる。しかも、この場合、「（一般的総合技術的教育から、職業的＝総合技術的教育にうつる）年令*」をどこにおくかが、重要な問題となるであろう。

* 1921年にレーニンは、この年令を「17才から15才に一時的に引き下げなければならないとしても『党は』この年令基準の引き下げを『あくまでも』（中央委員会指令の第1項）実際上の必要、『国の貧困と荒廃とによって』よびおこされた一時的措

置と『見なければならない』として、理由のない年令引き下げに反対している²⁾。

この問題は、生産教授と生産労働の専門化を中学校の何学年からはじめるべきであるかという問題であるが、それは、とりもなおさず、中学校のどの学年から、生徒が各専門の企業での労働参加をはじめるべきかという問題とむすびついている。「ソヴィエト教育学」（1958. No. 6）の無署名巻頭論文では、この年令を9学年乃至10学年（16才～17才）におくべきだと云い、次のような2つの理由をのべている。

1) 現在の段階においては、このような学習をはじめるためには、化学、物理学等の一般教科目の十分な基礎がなくてはならない。新しい最近の技術は、このような客観的な要求をしている。

2) 16才より若い青年を、企業での生産労働に引き入れることは、多くの障害を生む。国民経済の観点から見ても、青年の健康や身体発達の点から見ても不合理である。

ところで、この巻頭論文は、最近まで、ソヴェトの教育学者や、国民教育の組織者の一部に、一般的総合技術教育をあたえる中等学校が、普通教育学校であることを止めないで一定の専門分野についての能力や知識を与える事は出来ないという考え方が支配的であった事を明らかにしている。このような考え方は、かつてレーニンが、批判した「総合技術教育か、それとも、単科技術教育か」という「馬鹿げた」議論³⁾と一脈通ずるものをもっているように思われる。一定の専門分野における技能や知識の習得が、一般的総合技術教育と決して矛盾しないという事実は、最近の、技術及び社会主義労働の急速な発展によってますます明らかとなりつつある。例えば、カイダーロフは、その論文「共産主義の建設と労働に於ける人間の全面的発達の問題⁴⁾」の中で、社会主義労働に於いては、ある労働から他の労働への転換が労

1) Ленин О народном образовании, 1957. стр. 366. 青木文庫版, レーニン, 「教育論」P.150.

2) Ленин о народном образовании, 1957, стр. 373. 青木文庫版, レーニン, 「教育論」P.142.

3) 青木文庫版, レーニン, 「教育論」P.142.

4) Д. Кайдаров, Строительство коммунизма и проблема всестороннего развития человека, «Коммунист» No. 10, Июль, 1958.

働の生産性を高める*と同時に、人間の全面的発達を達成する上で極めて重要な意味をもっているとのべ、しかしこのようなせまい職業主義の克服ということは、専門化という事をはなれた、単なる「しろうと万能者」をつくり出す事を意味しない、反対に、このような転換は、各々の労働者に、きびしい専門技術を要求し、彼等にゆだねられた仕事の熟練した遂行を要求するのだ、とのべている。

* カイダーロフは、例として、モスクワの電燈工場の組立専門工場で労働操作の変更の必要にしたがって生産過程が改組された結果、生産が20%増大し、労働時間に於ける疲労度が低くなったことを挙げている。

つまり、企業内に於ける労働の転換という事が、必然的に、労働者の専門技術を多面的にして行くような状況の中にあっては、中等学校における一定の専門技術の習得という事は狭い職業主義を意味しないばかりか、このような多面的な専門技術の習得に於ける、かくべからざる基礎という意味をもって来ると云えよう。かつてエンゲルスが、云ったようにある専門技術が、労働者を生涯その機械にしばりつけ、彼らを、部分機械の部分に転化させることによって彼らを肉体的、精神的に畸形化していく生産過程が、社会主義生産に於いては、労働者の全面的発達の客観的な保証という事実明らかに示されるように、根本的に止揚されたとみるならば、このような、社会主義的生産関係における専門技術の習得は、当然、新らしい意味をもって理解されねばならないであろう。しかもこのような、社会主義労働の一般的性格は、生産部門の断えざる分化による新らしい職業の発生と同時に、多くの部門に共通な専門範囲が広がって行くという事実、又、様々な専門分野間の狭い差異が徐々にうすれていく——例えば、電気機関車の運転手は、クレーン運転手の専門技術を非常に早く習得する事が出来る——といった風に——という事実によって一層促進される事となるであろう。したがって、このような状況のものにおいては、一般的総合技術教育は、職業的(専門的)総合技術教育との、より密接な結合によってのみ推進され得ると云わなければならないであろう。

生産労働と教授の結合にかんする以上の諸点と結びついて、ソヴェトに於ける学校制度の改革についての広汎な論議が最近になって、ようやくさかんになろうとしている*。

* たとえば、先に挙げた諸論文の外に

Б. Ф. Раский, Какой должна быть советская школа, 《Советская педагогика》, No. 7, 1958. や
Учительская газета 紙上に於ける様々な提案が挙げられる。更にこの論議は、後にのべるフルシチンフ提案をめぐって更に発展するものと考えられる。

一般的に云って、これらの論者たちのほぼ共通した主張は、(1)7年制の学校を8学年に再組織し、(7才から15才のすべての男女が、この学校に就学しなければならない。)これを8年制の一般義務制学校(中等教育の第1段階)として一般的総合技術教育を行うこと。特に5~8学年に於いては、教育実験農場、教育作業場、コルホーズ、ソフホーズで生産的労働を生徒に課すること。及び(2)10年制の中等学校の年限を一年延長して11年制の中学校とし、9~11学年(16才~19才中等教育の第2段階)の生徒には、職業的総合技術教育を行うこと。しかも、これらの学年で行われる職業準備は、週3日~2日の企業における有給の生産労働である事である*。

* この場合、論者によって若干の相違がある。

時間と数について、例えばライスキーは、9~10学年には毎日の生産教授が導入され(9学年には1日約3時間、10学年には1日約4時間)11学年には、毎週4時間の生産的労働(工業及び農業企業における)が導入されるべきだとのべている。(この場合、生産教授の総時間数は1,428時間、生産的労働の総時間数は1,056時間となる。)又ルードネフは、9~11学年に於ける生産教授の時間数は1,100~1,400時間、生産的労働については2つのバリエントを考え、第1のバリエントでは、9~11学年を通して1週間に12時間(2日)、第2のバリエントでは、9学年は1週間に4時間、10~11学年は16時間(3日)という案を出している。

更に、このような7年制、10年制学校の改革と関連して、当然のことであるが、ソヴェトの全学校体系の改組が、問題になっている*。

* たとえば、ルードネフは、1)、8年制の学校を基礎にした生徒を2年制の徒弟学校(ремесленный училищ)1年制の工場実習学校(ФЗО)農業機械学校(училищ механизации сельского хозяйства)

へ進学させること。工場実習学校は6カ月の就学年限を1年に延長し、それによってこの中に一般技術教科目を導入すること、又製図及び、専門の時間を、若干増加すること。2) 1年制の技術教育施設を除々に9～11学年の職業的総合技術学校に合流させること。3) 労働青年学校及び農村青年学校を11年の教育年限に移行させること。今後7～10年間(1965～1968年)に35才までの全労働者のために一般8年制教育を導入する計画を仕上げる。4) 4年制のテフニクムを8年制学校の上に除々に移行させること、2年制のテフニクムを11年制の労働青年学校及び、農村青年学校の上に移行させること、などを提案している。

ところで、以上のような、国民教育体系の改革要求はこの小論のはじめにのべたように「教育と生活、教授と生産的労働のはなはだしい遊離」をいちやく克服し、社会主義生産の一層の発展に対して、教育制度が対応出来るようにするという課題から出発している事は云うまでもない。生産的労働の導入という点から見ると、以上の改革案は、「生産の基礎」教科の中にその萌芽を見出す事が出来るころの、職業準備的教育の性格を、中等学校の第2段階に明瞭に導入した(職業的総合技術教育)という点で、いちじるしい特徴をもっていると云える。勿論、移行の時期や、その教科プラン(特に学習形態)については、色々の問題点が残されている。が少なくとも「教育と生活」の遊離を克服する点に於いては、この改革案の要求している事は明らかである。

しかし、その際、中等教育の第2段階を義務制にすべきか否かという問題が主要な問題として残されている。この点に関してはフルシチョフが、1958年9月21日付のプラウダその他各紙に発表した提案——「学校と生活との結合の強化及び、わが国における国民教育制度の今後の発展について」に特に多くの示唆を読みとることができるように思われる¹⁾。——まず彼はこの提案の中で中等学校卒業生のうち大学やテフニクムへ入学出来ない者の数が、年々増加していく傾向を、再び挙げ、これらの青年男女が全く、生産的労働に準備されていない傾向が減少する所か、ますます強く

なりつつある事実をのべて、「このような状態を、正常なものとみなす事はとても出来ないし、私が話し合いをした、多くの同志たちも、我が国の現在の10年制普通義務教育制度の正当性に疑問を表わしている。」(傍点は坂元)とのべている。フルシチョフは、更に続いて、このような欠陥をのぞくために、次のような提案を行っている。「私の考えでは、7～8学年を終了後、生徒をすべて例外なく、企業や、コルホーズ、その他における社会的有用労働に参加させなければならない。」フルシチョフによれば、その目的のために中等教育を2つの段階に分け、第1段階を義務制とするのであるがこの点は先にのべた、論者たちと同じである。唯、その年限は必ずしも、8年制とはせず、7～8年制とし、各々の連邦構成国がその条件に応じて次れかを決定するようにのべている。所で問題の第2段階については、フルシチョフは、「いくつかの道すじを通って行う事が可能である。」として、次のようなオリエンテーションを行っている。「その1つは、例えば次のような場合である。すなわち学校は、生徒の7～8年制教育の後2～3年間を、主として、生徒の専門職業教育に、一ばんの重点をおく。」

このような場合、7～8年制教育をうけた子どもたちは都市においては「工場労働学校(фаб)のような型の学校」へ入ることとなり、農村地方では「農業・畜産技術その他の農業部門」にいて、学習することとなる。

中等教育の第2段階として、フルシチョフは、又次のような道すじをも考えている。「すなわち、学校での8年間の勉強で、青年の中等教育の第1段階をうちきり、すべての青年男女が、8年制学校卒業後、生産面で働きに行くようにする。」このような場合、フルシチョフによれば、青年たちは「主として、短期講習と、作業班訓練をつうじ、直接生産現場で」職業を習得することとなる。

又フルシチョフは、義務教育の8年制学校の卒業後、一部の青年、(その希望をもち相応の条件にかなうもの)に対して前述の фзу あるいは、同

1) Об укреплении связи школы с жизнью и о дальнейшем развитии системы народного образования в стране, (Предложения, изложенные в публикуемой записке товарища Н. С. Хрущева, обобраны Препидумом Ц. К. КПСС)

種の農業学校での職業習得の方法をも考えており、更に農村地方では、未成年者の職業訓練のための広汎な8年制義務教育学校網の利用をも提起している。

しかし、フルシチョフによれば、中等教育の第2段階に於いては、「生産からはなれることなく男女を教育するのが、もっとも目的にかなっている。」そのために生産点に於ける夜間（定時制）労働青年学校及び、通信教育が考えれる。この夜間労働青年学校又は通信教育は、云うまでもなく大学への進学準備ではなく、完全な中等普通教育と専門的職業教育のために設置されるのである。

以上フルシチョフの構想している、中等教育の第2段階は、そのさまざまな方途にもかかわらず、考えられているものは義務制ではないことがその特徴点であろう。したがって、7～8年制の義務教育を終了後、直ちに生産に従事する青年も出て来るわけである。一見するとこれは、すべての生徒に10年制の中等教育を受けさせるという、これまでの国民教育計画から見ると、一步後退しているようにも見える。しかし、フルシチョフは、その事に関しては、次のようにのべている。

「実社会に出てから、自分の教養を補充したいという意識と要求がめざました場合には、いつでも、勉強する機会、中等教育を、さらに、高等教育を受ける機会がえられるのである。」したがって彼によれば、それは、「中等教育の規模を縮小して、それを7乃至8学年の教育に替えてしまう事をめざしているのでは」なく、「夜間及び通信学校網を広汎に発達させることによって、」完全な中等教育が保障される事となるのである。所で彼がこのように云う場合、「現在、7年制の教育が義務制であるにもかかわらず、青年のかなりの部分が、完全な中等教育を受けていないばかりか、7学年をも終了していない。」「最近数年間を通じて7学年を終了しているのは、落第生を勘定に入れても、第1学年に入学した生徒の約80%である。」（ソ同盟中央統計局の資料による。）という現状を考慮に入れなければならないだろう。事実「このことは、7年制の義務教育の原則すら、実際には完全に実現していないことを示している」

のである。このように見てくると、義務教育を終了したものすべての、生産的労働を経験させるという提案*は、中等教育における、以上のような現状を、基礎にした、きわめて現実的な政策であると理解することも出来る。しかし、総合技術学校を、中等教育の段階から、全くなくしてしまうという問題は、すでにのべた、11年制の職業的技術学校の実験などをも、考慮に入れつつ、今後、十二分に研究がなされるべきであろう。この点に関しては、フルシチョフ自身も、次のようにのべている。「提案されている国民教育制度に全面的に移行すべきか、あるいは、現存の中等学校をその運営に必要な修正をくわえて、一部分保存するのが適当か、一部の比較的少数の完全中等総合技術学校を残しておいてよいが、ただし、ここでの労働訓練と生産的労働の比重を高めるという条件が、絶対に必要で、卒業生が大学へ進学する際には2年間の生産面での労働経歴を要求すべきだ」という意見がある。この問題も、慎重かつ全面的に検討し、そのあとで、より正しい解決をみいださなくてはならない。」

* フルシチョフは、例外として幼少の時から、たとえば、数学、音楽、美術の才能をはっきりあらわしたとくに天分のある子どもたちのために、将来、相応の高等教育施設で勉強をつづけるのに必要な中等教育をうける適当な中等教育をもうけることを予定している。

以上のように、フルシチョフは、完全な中等教育の義務制は、現在の段階では、理にかなっていないとして、10年制の中等学校の普及という19回党大会以来の方針の再検討を要求したのであるが、一方、あらゆる中等段階の学校の義務制を要求する論者もないわけではない。たとえば、キエフの第50中学校の校長である、エス・トウカーグは第2段階の非義務制は共産主義建設にとって必要な青少年の教育水準を低下させるとして、これに反対している¹⁾。

フルシチョフ提案が、11年制学校を予想するところの、生産的労働と教授の結合の実験を、一層おしすすめた提案であるかどうかを明らかにするには、以上のことなどを考慮しつつ、今後の論議

1) С. Ткаги, Среднее образование должно быть обязательным, «Учительская газета», 11. Сен. 1958.

をまたねばならないであろう。ちなみに、フルシチョフの提案が出された、翌々日のプラウダにモスクワの第16及び第607中学校（次れも50の中の実験校）の校長である、ベレーネフと、ピラチンスキーの2人が「生活と生産への一層の接近」と題する論文をのせ、次のように幾分ひかえ目にのべている。「11年制の実験校の1年間にわたる作業は、若干の実験を集積することを可能にした。勿論、われわれは、フルシチョフ同志の覚書に提案された課題を解決するためには、それが理想的であるとか、万能であるとかという風には考えない。しかしそれは、教授と生産的労働の結合の可能な形態の1つとして、学校改革に際して考慮され得る。」

所で、フルシチョフ提案の適否を決定する際に、この段階における一般教科目の水準をいかにして保証するかという事が問題になるであろう。勿論フルシチョフも、この段階に於いては単に職業専門教育だけが与えられるのではなくて、一般教科目との結合に於いてそれが与えられるべきである、という意味のことをのべている。その際、いうまでもないことだが、プログラムと教科プランの編成には、特に慎重な考慮が要求されるだろう。（ちなみに例を11年制の実験学校にとってみると、一部の教育学者から出された知識水準の低下は、1年後の今日上に挙げた2校に限り、ないようである。この2校に於いては、むしろ一般教科目の成績が、普通学級の生徒に比べて高いという結果が報告されている*。）

* モスクワ第607中学校の普通クラスでは化学の成績は、50%の生徒が、向上したが、実際クラスの生徒は80%がそうであった。又物理では実験クラスの生徒の60%が優または良であったが、普通学級では37名がそうであった。

このように見てくると、フルシチョフの提案は、必ずしも、11年制の実験校の実験を無視して出されたものではなく、客観的には、むしろ、この実験の成果の上に立って出されたものと考えられよう。ただ、その場合もう一どくりかえすことになるが、教授と生産的労働の結合の形態については様々な独創性が、生かされるべきであろう。

しかしいづれにしても、フルシチョフ提案では、第2段階は、11年制の実験クラスのそれよりも、一層明瞭な、職業準備的性格を備えているものと見なければならないだろう。

以上のような第2段階に職業準備的性格を導入する計画と関連して、しかし、それとは別に中学校高学年にコース分化を導入しようとする計画案のある事も見逃し得ない最近の傾向である。

1958年4月16日、教育科学アカデミーの幹部会には、エム・ア・メリニコフ、ペー・ペー・エシポフ等の参加のもとに、コース分化（Фуркация）の問題について論議し、中等学校の9～11学年に次の4つのコースをもうける事を提案した¹⁾。(1) 物理＝技術コース、(2) 化学＝技術コース、(3) 自然＝農学コース、(4) 人文＝科学コース。ゴンチャロフは、ソヴェト学校におけるコース分化が、資本主義国に於けるそれと異なり、階級的差別をとまなわないことを強調し、生徒の個性や傾向を重んじ、その全面的発達を、現実的に保証するものであることを、くりかえしのべている。しかしゴンチャロフは、同時に、コース分化に反対意見をのべる人々のいる事も明らかにして、その理由を次の4つにまとめている。(1)コース分化は、ブルジョア教育学の偏見である。(2)コース分化は、統一学校の民主的原理や、全面的発達の要求と矛盾している。(3)コース分化は、教授に於ける系統性を乱し、必然的に、一般教育の水準を低下させる。(4)15～16才では、生徒は、一般的に云って、何らかの個性的な傾向、才能、何程かの真面目な興味をもつものではない。

なお、教育科学アカデミーは、教育学理論及び、教育史研究所、教授法研究所、レニングラード教育学研究所の所員の参加を得て、4つのコースに各々次頁のような教科プランを作製した。このようなコース分化の問題も、今後、第2段階の問題を考えて行く場合当然、論議されることとなるだろうが、今のところは、それは単なる計画案というに止まっている。

× × ×

以上さまざまにふれた問題をはらみながらも、共産主義社会建設の課題を達成するために、生産

1) Н. К. Гончаров, О введении фуркации в старших классах средней школы, «Советская педагогика», No. 6, 1958.

的労働と教授，生活と教育の結合をめぐって，近い将来，ソヴェトの教育制度は，大きくその姿を変えて行くに違いないと思われる。その際，変革過程の中で，生徒の全面的発達がどのように具体的に実現され，保障されて行くかという問題が，

今後に残された最も興味深い中心的問題となるであろう。そして中等教育制度改革の中味をこのような視点から考察して行く事が，今後のわれわれの課題とならねばならないだろう。

(1958. 10. 7)

1) 物 理 = 技 術 コ ー ス

	教 科 目	時 間 数								年間時間数	
		8 学 年		9 学 年		10 学 年		11 学 年			
		34 週	前 半	後 半	前 半	後 半	前 半	後 半	計画案	25%の 学校プ ラン	
			17 週	17 週	17 週	17 週	17 週	17 週			
1	ロ シ ャ 語 及 び 文 学	6/5	3	3	3	3	4	3	510	451	
2	数 学	6	6	5	5	5	4	4	697	594	
3	歴 史	3	3	3	3	3	3	3	408	391	
4	ソ 同 盟 憲 法	—	—	—	—	—	—	2	34	—	
5	地 理	2/3	3	2	—	—	—	—	170	187	
6	生 物	2	2	1	—	—	—	—	119	102	
7	物 理 学	3	4	4	4	4	4	4	527	357	
8	天 文 学	—	—	—	—	—	2	—	34	34	
9	化 学	2	2	2	2	2	2	3	289	272	
10	外 国 語	3	3	3	3	3	3	3	408	306	
11	体 育	2	2	2	2	2	2	2	282	306	
12	製 図	1	2	2	2	2	—	—	170	102	
	合 計	30	30	27	24	24	24	24	—	—	
	生産の基礎(理論と実際)	3	4	7	10	10	10	10	—	—	
	学年度のはじめとおわりの生産実習	—	48	96	48	144	72	—	—	—	
	総 計	33	34	34	34	34	34	34	—	—	

2) 化 学 = 技 術 コ ー ス

	教 科 目	時 間 数								年間時間数	
		週 間		時 間		数					
		8 学 年	9 学 年		10 学 年		11 学 年		計画案	25%の 学校プ ラン	
		34 週	前 半 17 週	後 半 17 週	前 半 17 週	後 半 17 週	前 半 17 週	後 半 17 週			
1	ロシヤ語及び文学	6/5	3	3	3	3	3	4	510	451	
2	数 学	6	4	4	4	4	4	4	612	594	
3	歴 史	3	3	3	3	3	3	3	408	391	
4	ソ 同 盟 憲 法	—	—	—	—	—	—	2	34	—	
5	地 理	2/3	2	3	—	—	—	—	170	187	
6	生 物	2	2	1	—	—	—	—	119	102	
7	物 理 学	3	3	3	3	3	3	3	408	357	
8	天 文 学	—	—	—	—	—	2	—	34	34	
9	化 学	2	4	4	3	3	4	3	425	272	
10	外 国 語	3	3	3	3	3	3	3	408	306	
11	体 育	2	2	2	2	2	2	2	282	306	
12	製 図	1	1	1	1	1	—	—	102	102	
	合 計	30	27	27	22	22	24	24	—	—	
	生産の基礎(理論と実際)	—	7	7	12	12	10	10	—	—	
	学年度のはじめとおわりの生産実習	—	48	96	48	144	72	—	—	—	
	総 計	—	34	34	34	34	34	34	—	—	

3) 自然 = 農 学 コ ー ス

	教 科 目	時 間 数								年間時間数	
		週 間 時 間 数								計画案	25%の 学校プ ラン
		8 学 年	9 学 年		10 学 年		11 学 年				
		34 週	前 半 15 週	後 半 17 週	前 半 15 週	後 半 17 週	前 半 15 週	後 半 17 週			
1	ロシヤ語及び文学	6/5	3	3	3	3	4	4	507	451	
2	数 学	6	5	4	4	4	4	4	603	594	
3	歴 史	3	3	3	3	3	3	4	407	391	
4	ソ 同 盟 憲 法	—	—	—	—	—	—	2	34	—	
5	地 理	2/3	3	2	—	—	—	—	170	187	
6	生 物 学	2	2	2	3	3	2	2	292	102	
7	物 理 学	3	3	3	3	3	3	3	390	357	
8	天 文 学	—	—	—	—	—	2	—	30	34	
9	化 学	2	3	3	2	2	2	2	292	272	
10	外 国 語	3	3	2	3	3	3	3	390	306	
11	体 育	2	2	2	2	2	2	2	260	306	
12	製 図	1	2	1	2	1	—	—	128	102	
13	随 意 選 択 科 目*	—	2	4	3	4	2	—	240	170	
	合 計	30	31	30	28	28	27	26	—	—	
	生産の基礎(理論と実際)	3	3	4	6	6	7	8	—	—	
	学年度のじめとおわりの生産実習	—	96	96	96	96	144	—	—	—	
	総 計	33	34	34	34	34	34	34	—	—	

4) 人 文 = 科 学 コ ー ス

	教 科 目	時 間 数								年間時間数	
		週 間 時 間 数									
		8 学 年	9 学 年		10 学 年		11 学 年		計画案	25%の 学校プ ラン	
		34 週	前 半 17 週	後 半 17 週	前 半 17 週	後 半 17 週	前 半 17 週	後 半 17 週			
1	ロシヤ語及び文学	6/5	4	4	4	4	4	4	595	451	
2	数 学	6	4	4	4	4	4	4	604	595	
3	歴 史	3	4	4	4	4	4	4	502	391	
4	ソ 同 盟 憲 法	—	—	—	—	—	—	2	34	—	
5	心 理 学	—	—	—	2	1	—	—	51	—	
6	地 理 学	2/3	2	3	—	—	—	—	170	187	
7	生 物 学	2	2	1	—	—	—	—	119	102	
8	物 理 学	3	3	3	3	3	3	3	402	357	
9	天 文 学	—	—	—	—	—	2	—	34	34	
10	化 学	2	2	2	2	2	2	2	268	272	
11	外 国 語	3	3	3	3	3	3	3	408	306	
12	製 図	1	2	2	—	—	—	—	102	102	
13	体 育	2	2	2	2	2	2	2	272	306	
	合 計	30	28	28	24	23	24	24	—	—	
	生産の基礎(理論と実際)	3	4	4	8	8	8	8	714	—	
	学年度のはじめとおわりの実習	—	48	96	48	96	72	—	—	—	
	随意選択科目	—	2	3	3	3	3	3	289	170	
	総 計	33	34	35	35	35	35	35	—	—	

付記 この小論を書き終えた直後、10月16日付プラウダその他に、ソ同盟共産党中央委員会およびソ同盟閣僚会議のテーゼ「学校と生活の強化、およびわが国における国民教育制度の一そうの発展について」が、掲載された。それによると、中等教育の第1段階は、義務制の8学年とし、第2段階は、次の3つの方途を考えている。

- 1) 第1の主要な方途、8年制学校終了とともに生産におもむく青年は、あらかじめ初歩的職業的準備を習得し、次いで生産に従事しながら労働青年学校または農村青年学校で勉強する。この学校は生徒に完全な中等教育を与え、彼等の職業的技能の向上を促進する。
- 2) 第2の方途は、8年制学校を終了した青年を生産教授をともなう中等一般教育、労働総合技術学校（工場および、農村実習学校の型）で教育することを予想する。この学校は、最寄りの工業企業、コルホーズ、ソフホーズ、PTC等を基礎にして、教授と生産労働の結合を実施し、生徒に完全中等教育と、国民経済または文化の一部門で働くための職業準備を与える。
- 3) 第3の方途は、一部の青年を8年制学校を基礎とするテフニクムで教育することを予想する。ここでは、生徒は、完全な中等教育と専門

的な労働を習得し、中等資格専門家の称号をうける。

そしてこのような3つの方途のうち各人最適の方途がえらばれるようになっている。

なお第1の学校は、交替制、夜間制、季節制（農村地方）および通信制をふくみ、生産を放棄しないで、成功裡に学ぶ者のために労働時間を短縮するか、生産を週2〜3日免除する制度をとることが望ましいとされ、教育年限は3年とされている。又第2の学校は一般教育と、総合技術教育および職業教育が結合され、生産教授における理論と実際の関係および、教育と労働の時間交替は生徒が習得する専門職種と地方の条件にしたがって定められ、農村の場合は農事作業の季節性が考慮される。

なお新しい学校制度への移行計画は上のテーゼでは各連邦共和国の特殊性に応じて決められるべきだとされているが、1959/60学年度からはじめて4〜5年間に完了する必要があるとされている。又、学校改革についての各界の意見は、其の後も教員新聞の殆んど毎号をにぎわしているが、これらについても、テーゼの含む諸問題と同様、その研究を他日に期すより他はない。